

厚生労働科学研究費補助金（障害者政策総合研究事業）
分担研究報告書

高次脳機能障害者の社会的行動障害による社会参加困難への対応に関する研究
研究分担者：野田龍也 奈良県立医科大学 公衆衛生学講座 講師

研究要旨

「レセプト情報・特定健診等情報データベース（NDB）」は日本の保険診療の悉皆調査であり、年間1億症例を蓄積している。本研究の目的は、NDBを用いて、日本の高次脳機能障害患者数を推計することである。今年度は、NDBを用いて高次脳機能障害の患者数を推計する手法や診断の「見逃され率」の推計方法につき検討を行った。

NDBを用いて患者数を推計する場合、疾患特異的な治療法（医療行為や処方）や疾患特異的な検査を用いると、比較的高い精度の推計となる。ただし、高次脳機能障害には疾患特異的な治療・検査がないため、患者数の推計方法は、病名を基準とし、「F04, F06, F07のいずれかの病名コードを有し、除外基準に該当しない」場合を高次脳機能障害と定義する方法に拠ることとした。また、高次脳機能障害を生じやすい患者（脳腫瘍術後や頭部外傷等）を対象に、事象発生後、数ヶ月間以内に高次脳機能障害の診断を受ける率を算出し、全国での分布を見ることで、医療機関に注意喚起を促す際の基礎資料として活用できると考えられた。

A．研究目的

レセプト情報・特定健診等情報データベース（NDB）は日本の保険診療の悉皆調査であり、年間1億症例を蓄積している。本研究の目的は、NDBを用いて、日本の高次脳機能障害患者数を推計することであり、今年度は、NDBを用いて高次脳機能障害の患者数を推計する手法や診断の「見逃され率」の推計方法につき検討を行った。

B．研究方法

NDBによる患者数推計方法について、高次脳機能障害を専門とする臨床医の助言を受けつつ、NDBを用いた集計方法に関する検討を行った。

（倫理面への配慮）

本研究は個人情報や動物愛護に関わる調査及び実験を行わず、個人を特定できない統計情報を使用している。研究の遂行にあ

たっては「人を対象とする医学的研究に関する倫理指針」（平成26年文部科学省・厚生労働省告示）を遵守した。

C．研究結果

1. 高次脳機能障害の全国患者数の推計

昨年度の検討により、NDBを活用して患者数を推計する際には、「疾患特異的な治療法（医療行為や処方）」がある場合や「疾患特異的な検査」がある傷病、「高頻度に受診する傷病」では、患者の把握がより正確となることが示された。

高次脳機能障害は、疾患特異的な治療法や検査法がない点でNDBによる集計が困難であるとの推測も成り立つが、初年度の奈良県KDBを用いたNDB類似の集計によれば、既存の患者数統計とそれほど大きな乖離はなく、病名による集計も一定の妥当性を有すると考えられた。

以上を踏まえ、臨床専門家との協議によ

り、高次脳機能障害患者数の推計方法としては病名による集計を基本とし、ICD-10コードにおいて「F04,F06,F07 のいずれかのコードを有しつつ、F40 または F43 に属するコードを有する患者を除外する」という患者定義を採用することが適当と考えられた。

(算入基準)

F04 (器質性健忘症候群、アルコールその他の精神作用物質によらないもの)

F06 (脳の損傷及び機能不全並びに身体疾患によるその他の精神障害)

F07 (脳の疾患、損傷及び機能不全による人格及び行動の障害)

(除外基準)

F43 (心的外傷後ストレス障害)

F40 (外傷性全生活史健忘)

2. 高次脳機能障害の「見逃され率」の推計

脳腫瘍(脳表の髄膜腫などを除く。)の術後や中等度以上の頭部外傷では、全例に近い割合で高次脳機能障害が発症するとされている。一方、多くの医療機関では高次脳機能障害への理解が普及しているとは言い難く、患者がそのまま見逃されている可能性がある。脳腫瘍や頭部外傷の患者を対象に、その後、nヶ月間(6ヶ月程度を想定)に高次脳機能障害の診断を受ける率を算出できるのではないかと考えられた。この「見逃され率」の地域分布を算出することで、医療機関や医療専門職に高次脳機能障害への理解を促す際の基礎資料として活用できると考えられる。

なお、脳腫瘍や頭部外傷の患者定義は、専門の脳外科医を交えた患者定義が必要である。

D. 考察

NDB を用いて高次脳機能障害の患者数を推計する手法や診断の「見逃され率」の推計方法につき検討を行った。

一般に疾患特異的な治療法がない傷病はNDBによる患者数推計になじまないとされるが、病名が疾患特異的である場合(病名があまり知られていないなどの理由で、医師がわざわざその病名をつけない場合)は、病名を基準とした患者定義も一定の意義を有すると考えられる。

E. 結論

NDB を用いて高次脳機能障害の患者数を推計する意義はあり、今後、実際にNDBを活用して集計を行うことが望ましい。

F. 健康危険情報

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

(発表誌名巻号・頁・発行年等も記入)

なし

H. 知的財産権の出願・取得状況

なし